

OGOD-38 2017.12.16

[格差の無い市へ\(The Future of Equity in Cities\)](#)

[National League of Cities\(NLC\)](#)(市ナショナルリーグ)は2017年11月15日に米国の市が2030年までに実施すべき基盤政策-[格差の無い市へ\(The Future of Equity in Cities\)](#)を発表した。

所得格差と富の格差は、すでに、0.1%の富裕層が残りの90%の市民の富を全て加算した分と同じレベルにまで達している。

2030年で市の人口はさらに増え、アフリカ系黒人などの低所得者層が増える。彼らの仕事はアフリカ系黒人などの介護・福祉、警官などである。さらに無人自動車、電気自動車、IoT、AI、5Gなど急速な技術の進歩に参加できない層も低所得層を形成することになる。このような経済環境では市の経済政策は格差を拡大している。

2030年までに、安全で安心な市にするには、市の最優先政策を包括的経済開発(Inclusive economic development)を実行する必要がある。

- 1.将来計画の基盤施策として、新しい急進的な技術の柔軟性を利用して、公平性を盛り込む
- 2.新技術は導入するが、全市民に公平ではないことを認識する。
- 3.新技術が格差や偏見を強めないように積極的に取り組む

[National League of Cities\(NLC\)](#)(市ナショナルリーグ)は、全国の市とそのリーダーのための政策提案者と支援者である。1926年に10の自治体が集まってアメリカ自治体協議会(American Municipal Association)として発足した。現在は米国の19,000の自治体と49の州リーグ(団体)が参加している。米国の全市への政策ロビー団体である。NLCは6つのセンター(研究・イノベーション、連邦政府対応、広報・参加市対応、会議開催、教育訓練、青年・教育・家族研究所)を持っている

自治体

1)OG

[3.2017年デジタル市調査結果 - 受賞市発表\(デジタル自治体、米国\)](#)

[4.市民の行動を活性化して、ポジティブなコミュニティに変える\(オープンガバナメント、英米\)](#)

[5.市の拡大している格差が長期的な社会安定を脅かすだろうと警告\(格差、米国\)](#)

[6.市のアプリケーションはApp Storeで容易にスパムアプリを削除可能に\(SNS、米国\)](#)

2)OD

[1.ボストン市が緊急電話311の新しいCrowdsourcingモデルを発表\(デジタルデータ、米国\)](#)

[2.バンドン市の洪水を緩和する方法\(オープンデータ、インドネシア\)](#)

3)セキュリティ

州(県)

1)OG

1.州政府はどのように Amazon サービスの経験を市民に提供できますか？(カスタマーサービス、米国)

2.ミシガン州はシスコのデジタル加速プログラムに参加(デジタルガバナメント、米国)

5.NASCIO が 2018 年の 10 大優先課題を発表(デジタルガバナメント、米国)

2)OD

3)セキュリティ

3.ハッカーを心配している州政府はサイバー保険に加入(セキュリティ、米国)

4.バージニア州は IT のスタートアップに IT 技術導入を検討(スタートアップ、米国)

国

1)OG

2.ソーシャルメディアを使用して持続可能な発展(デジタル化、インドネシア)

3.イノベーション・ファンディング・サービス(IFS)の成功をもたらすデジタル利用者(デジタル化、英国)

4.マレーシア政府は政府機関の順位付けに市民のフィードバックを使用(市民参加、マレーシア)

6.パラグアイがわずか 10 日間で 27 の情報アクセス局を作成した(オープンガバナメント、パラグアイ)

7.イタリア政府の簡素化のミッション(デジタルガバナメント、イタリア)

8.英国は政府のデジタル化に遅れをとっている(デジタルガバナメント、英国)

9.連邦政府のウェブサイトは悪化している(デジタルガバナメント、米国)

10.総合サービス局が情報技術好きの政府機関のためのガイドサイトを立ち上げた(デジタルガバナメント、米国)

2)OD

3)セキュリティ

1.ASEAN のサイバーセキュリティを強化(サイバーセキュリティ、ASEAN)

5.10 月に受信した政府の電子メール 8 件中 1 件が偽メール(情報セキュリティ、米国)

世界

1)OG

1.ブリュッセルで発表された欧州社会イノベーションコンクール受賞者(社会イノベーション、世界)

3.国連が持続可能な発展に AI をどのように利用しているか(AI、世界)

4.Cross4Health: 航空宇宙とエネルギーが健康医療と徹底した協働プロジェクト(オープンガバナメント、EU)

5.なぜ将来のスキルを築くために行動する必要があるのか(情報社会、英国)

2)OD

2.オープンデータはアジアを変えているか(オープンデータ、アジア)

3)セキュリティ

自治体

1.ボストン市が緊急電話 311 の新しい Crowdsourcing モデルを発表(デジタルデータ、米国)

[Zack Quaintance](#)、govtech、November 2, 2017

[Boston](#) は [311](#) のデータを収集し、電話をかけてきたユーザーの問題を取り入れ、電話のあった問題に最も適合するケースタイプを提案する機械学習モデルを導入する[新しいクラウドソーシング](#)の取り組みを開始した。

<http://www.govtech.com/civic/Boston-Launches-New-Crowdsourcing-Model-for-311.html>

2.バンドン市の洪水を緩和する方法(オープンデータ、インドネシア)

[Nurfilzah Rohaidi](#)、govinsider、9 Nov 2017

ほぼ 1 年前、インドネシアの [Bandung](#) で洪水が発生した。

[西ジャワ地方災害軽減庁\(BPBD\)](#) は、この洪水だけで 160 億ルピア(100 万ドル)(約 1 億円)の損害と損失が発生したと報告してる。洪水はより定期的な気象現象になっているにもかかわらず、洪水の準備と対応は地方自治体にとって大きな課題のままである。

<https://govinsider.asia/smart-gov/jagan-shah-niua-india-100-smart-cities/>

3.2017年デジタル市調査結果 - 受賞市発表(デジタル自治体、米国)

Janet Grenslitt、govtech、November 9, 2017

2017 年 11 月 9 日 - [デジタル政府センター\(CDG\)](#) は、[2017 年デジタル市調査](#)の受賞市を発表した。今年で 17 回目となる年次調査では、ICT技術を使って行政サービスを改善し、透明性を高め、市民参画を促す市が評価された。

[Los Angeles, Calif](#)

[Virginia Beach, Va](#)

[Cape Coral, Fla.](#)

[Lynchburg, Va.](#)

[Tamarac, Fl.](#)

<http://www.govtech.com/dc/digital-cities/Digital-Cities-Survey-2017-Winners-Announced.html>

4.市民の行動を活性化して、ポジティブなコミュニティに変える(オープンガバメント、英米)

Zack Quaintance、govtech、November 10, 2017

[行動評価チーム\(BIT\)](#) はロンドンに本拠を置く[行動科学](#)による政府の生産性を評価する英国政府と職員が共有するNPO組織である。BITは現在米国の 30 市と協力して社会的弱者(マイノリティ)の警察への就職活動の奨励や住宅購入者に住宅ローン減税を利用することなど、微妙な社会間

題を解決するプログラムを実施している。BITは主に住民の生活の質の向上を図る [What Works Cities](#) プログラムを支援している。

http://www.govtech.com/civic/Nudging-Citizen-Behavior-Can-Drive-Positive-Community-Change.html?utm_term=Nudging%20Citizen%20Behavior%20Can%20Drive%20Positive%20Community%20Change&utm_campaign=Nudging%20Citizen%20Behavior%20Can%20Drive%20Positive%20Community%20Change%2C%20Is%20Michigan%20CIO%20David%20DeVries%20Worried%20About%20Workforce&utm_content=email&utm_source=Act-On+Software&utm_medium=email

5.市の拡大している格差が長期的な社会安定を脅かすだろうと警告(格差、米国)

[Mitch Herckis](#)、[route500](#)、November 16, 2017

[市ナショナルリーグ \(National League of Cities\)](#)が発表した[新しいレポート](#)によれば、富の格差の拡大は、長期的な社会の安定を脅かし、貧困層と人種間のギャップを大きくしていると警告している。この報告書の発表は、アメリカでの増収と人種格差に取り組む地域の指導者への勧告の[ロードマップ](#)と一致した。

<http://www.route500.com/management/2017/11/nlc-rising-inequity-threatens-social-stability/142599/>

6.市のアプリケーションは App Store で容易にスパムアプリを削除可能に(SNS、米国)

Stephanie Kanowitz、[gcn](#)、Nov 21, 2017

ミシガン州[ジャクソン](#)市と同じように、職員はスパムアプリを削減する目的の Apple の新しいルールで作成する最初の市アプリを創ることに興奮している。この新しいルール [App Store 審査ガイドライン](#)は迷惑メールのアプリを減らすことを目指した Apple の新しいルールで更新されて [App Store](#) を使えば自治体のウェブサイト作成企業、[CivicPlus](#) 社や [Accela](#) 社に状況に応じたアプリの作成を依頼することが無くなる。

https://gcn.com/articles/2017/11/21/gov-mobile-app-woes.aspx?s=gcntech_271117&mkt_tok=eyJpIjoiWkdObE1tRTVPRE0wTXpjMSIsInQiOiJkZ09HdHUxbWNCNWJaMUZiWWIcL096SIhZMIB2Z2RtSnIeVVhY0xYbUVDQ09sa1NSN2xaVnpTdIRQTKdqWU5EZWVLUzdsekhGaXIIVmR6MVRsMzRrU2FNMWpsQ1VTZEIwVXNRQ3huUzdFQVVIQ21cL0NsNnkzMEtwaENDMmZkWUlvIn0%3D

州政府(県)政府

1.州政府はどのように Amazon サービスの経験を市民に提供できますか?(カスタマーサービス、米国)

[Zack Quaintance](#)、[govtech](#)、November 3, 2017

近年、[Amazon.com](#) のような民間サイトでは、利用者に合わせてカスタマイズして、探しているものにすばやく誘導する、ユーザーにとってより非常に便利なショッピング・サービス([カスタマーサービ](#)

ス)を提供し始めている。このため、市民は現在、政府からのデジタル行政サービスも同じ容易さを期待するようになった。州政府も Amazon サービス、[omnibus Web solution](#) などと呼ばれているワンストップショッピングサービスについて NASCIO は先月議論した。

<http://www.govtech.com/civic/How-Can-Government-Deliver-an-Amazon-esque-Service-Experience-to-Constituents.html>

2. ミシガン州はシスコのデジタル加速プログラムに参加(デジタルガバナメント、米国)

Sara Friedman, gcn, Nov 07, 2017

最も多くの市があるミシガン州は [自律的なデジタルカスタマーサービス](#) とデジタル変革を促進しようとして、[シスコ](#) と協働で現在 16 カ国で実施されている [Cisco 市デジタル加速プログラム \(CDA\)](#) を世界で最初に州レベルの州デジタル加速プログラム (State Digital Acceleration (SDA) program) で実施する。これは [シスコ](#) の [国デジタル加速戦略](#) の 1 分野である。

[Digital Transformation Map](#)

[Twitter](#)

[YouTube](#)

https://gcn.com/articles/2017/11/07/michigan-cisco-digital-acceleration.aspx?s=gcnotech_081117&mkt_tok=eyJpIjoiTIRNNVpEVXdObVUzTkRVNCIsInQiOiJLcWZ0cGhxZ2pqcys4Y2lwUFU2ZmVtRndXQkdVM1BNQkFOS1BpSzNWR28xV05yTVJQYXJ3WGxUK2R4emtlaDljRzhVdExnNDNzZlJHSlhac1h3WW8zS3ZkanE5eWVrZnpMUWgrTENIQVdBNFNHQUtIS1RsUzZZZ21FWm1tZG10OSJ9

3. ハッカーを心配している州政府はサイバー保険に加入(セキュリティ、米国)

Jenni Bergal, gcn, Nov 13, 2017

ハッカーやサイバー犯罪者の脅威が激化するにつれ、サイバー保険を購入して州政府と納税者を保護する州が増えている。[ユタ州](#) 政府は、保険局サーバーのデータ侵害で 78 万人の個人情報がもれてから 3 年後の 2015 年に初めてサイバー保険を購入した。ユタ州は現在、1,000 万ドルのサイバー保証で年間 230,000 ドルを払い、ハッカー対策費を 100 万ドルの節約が出来ている。

https://gcn.com/articles/2017/11/13/cybersecurity-insurance.aspx?s=gcnotech_141117&mkt_tok=eyJpIjoiTVRSaVIXWTJOVE5qWkRrNCIsInQiOiJlUEhOS1ZlYjZRR2RVNkloUjFRME9BWjVPYSsxYkE2YzZ4ZEVXZ3I3cVdPUzJ0TzBKM3FXUzJHN3Z4RWQxdU5PQlpcLzdadEV0QXM3MzVDbHkzVVd5Zmp0NUE3ZEZSdW1XUXpiS29MZzBcL2IzMjJGMW8wS0paWkNjU0VKUzRpbEMyIn0%3D

4. バージニア州は IT のスタートアップに IT 技術導入を検討(スタートアップ、米国)

Sara Friedman, gcn, Nov 29, 2017

Virginia 州政府は最近、IT サービスと IT 専門知識が州政府にイノベーションを提供できるビジネスを特定し、評価するプログラムを発表した。選ばれた企業は、州政府にイノベーション計画を提示

するよう要望している。このプログラムは、バージニア州 [イノベーション技術センター](#) と [バージニア州情報技術局 \(VITA\)](#) の協働プロジェクトである。VITA の [イノベーション推進センター](#) はすでに、月に1~2回のイベントを開催し、関心のあるサプライヤーが州政府の代表者に技術を紹介している。

[VITA's Innovation Center of Excellence](#)

https://gcn.com/articles/2017/11/29/virginia-small-biz-innovation.aspx?s=gcntech_301117&mkt_tok=eyJpJjoiTjJGaE56RTJPVGM0TVdSbSIsInQiOiIrYzJZenZzdEtPRVNYVGpGQUltcW5GSm5EW DhkWjF1RUxFKzZicHdFVmtTYzIDck5PZTJscWxlbFVZNFZTDNpbHpYMGVEREQ0RkplOUxOWkp cL1paYUdcL3RWZFwvR1IsXC9wK3dYQm5adWROR0RVRmxacUFDZDFYb0VcLyt4MGU1VCtCIn0 %3D

5. NASCIO が 2018 年の 10 大優先課題を発表 (デジタルガバナメント、米国)

Govtech staff/ November 29, 2017

11 月 29 日、[全米最高情報責任者協会 \(NASCIO\)](#) は、来年度にメンバーが直面する最も重要な 10 のポリシーの [年次調査結果](#) を発表した。

http://www.govtech.com/computing/NASCIO-Releases-Its-Top-10-Priorities-for-2018.html?utm_term=NASCIO%20Releases%20Top%2010%20Priorities%20for%202018&utm_campaign=NASCIO%20Releases%20Top%2010%20Priorities%20for%202018%2C%20Alaska%20CIO%20Team%20Tackles%20Citizen%20Engagement%20in%20Their%20Remote%20State&utm_content=email&utm_source=Act-On+Software&utm_medium=email

国政府

1. ASEAN のサイバーセキュリティを強化 (サイバーセキュリティ、ASEAN)

Chong Vin Nee, enterpriseinnovation, 2017-10-30

10 月 26 日、NEC は総務省の [日 ASEAN サイバーセキュリティ協力ハブ](#) プロジェクトを通して [東南アジア諸国連合 \(ASEAN\)](#) の行政スタッフへのサイバーセキュリティトレーニングの提供を発表した。

https://www.enterpriseinnovation.net/article/asean-reinforce-cyber-security-administration-882610530?utm_source=silverpop&utm_medium=newsletter&utm_campaign=EIeGoveNews

2. ソーシャルメディアを使用して持続可能な発展 (デジタル化、インドネシア)

Pulse Lab Jakartam, govinsider, 2 Nov 2017

インドネシア政府は、最新のデータを維持しようと努力しているが、多くの場合、オンラインシステムにアップロードするには遅すぎる紙ベースのシステムを使用しているか、他の情報とマッシュアップしている。しかし、正確なデータは、食料価格から社会開発までをすべて測定する上で重要である。[ジャカルタ](#) の [Pulse Lab](#) と地域のパートナーは、大規模な新しい IT システムに投資したり、

既存のプロセスをアップグレードすることなく、ソーシャルメディアを使って正確なデータを収集する方法を作り出した。国のデジタル化成功をよりよく理解する成果である。

[https://govinsider.asia/smart-gov/using-twitter-to-track-food-prices/?ct=t\(GI_WSub420.1\)&mc_cid=2337aa1741&mc_eid=3bf15b5786](https://govinsider.asia/smart-gov/using-twitter-to-track-food-prices/?ct=t(GI_WSub420.1)&mc_cid=2337aa1741&mc_eid=3bf15b5786)

3.イノベーション・ファンディング・サービス(IFS)の成功をもたらすデジタル利用者(デジタル化、英国)

[Austin Clark](#)、[digitalbyfaultnews](#)、31 Oct 17

英国政府のイノベーション・ファンディング・サービス(IFS)のデジタル化は、情報のアクセシビリティとユーザビリティの向上を通じて、英国経済を変革し、ビジネス成長を支援するのに役立つ。英国のイノベーション機関である [Innovate UK](#) は、戦略的 UX 機関である [Nomensa](#) によって設計された大規模なエンドツーエンドのオンライン交付申請アプリケーションと処理サービスを開発した。[Innovate UK](#) はすでに 7,600 社以上の企業をサポートしており、年間 500 百万ポンド(約7億,5500 万円)以上のイノベーション資金を投資し、55,000 人の雇用を創出した。この新しいシステムにより、ユーザーは機能の向上、コラボレーションの向上、アプリケーションの可視性の向上、アプリケーションの能力の向上などのメリットを得ることができた。

<http://www.digitalbydefaultnews.co.uk/2017/10/31/digital-user-experience-driving-digital-innovation-funding-service-success/>

4.マレーシア政府は政府機関の順位付けに市民のフィードバックを使用(市民参加、マレーシア)

[Nurfilzah Rohaidi](#)、[govinsider](#)、14 Nov 2017

市民は彼らの声を聞いてもらいたい、マレーシア政府は彼らのフィードバックから多くを学ぶことができる。市民参加アプリ [Qlue](#) は、市民と政府との間のつながりになる可能性がある。このアプリは、市民の声を聞くワンストップサービスである。

[https://govinsider.asia/inclusive-gov/how-malaysia-uses-feedback-to-rank-agencies/?ct=t\(GI_WSub420.1\)&mc_cid=97fae64dae&mc_eid=3bf15b5786](https://govinsider.asia/inclusive-gov/how-malaysia-uses-feedback-to-rank-agencies/?ct=t(GI_WSub420.1)&mc_cid=97fae64dae&mc_eid=3bf15b5786)

5.10月に受信した政府の電子メール8件中1件が偽メール(情報セキュリティ、米国)

[Joseph Marks](#)、[nextgov](#)、November 13, 2017

サイバーセキュリティ会社の [Proofpoint](#) が金曜日と月曜日に発表した [data](#) によると10月に政府のアドレスのように見えるものから送信された8通の電子メールのうち1通は、ハッカーやスパム発信者から送られた偽の電子メールであった。これらの偽電子メールの約10%は、米国外のIPアドレスからのものだった、と同社は述べている。[Proofpoint](#) が名前を公表していない政府機関の1つのケースでは、偽電子メールの80%がロシア政府機関のIPアドレスになっている。

http://www.nextgov.com/cybersecurity/2017/11/1-8-government-emails-received-october-was-phony/142504/?oref=nextgov_today_nl

6.パラグアイがわずか 10 日間で 27 の情報アクセス局を作成した(オープンガバナメント、パラグアイ)

[Paraguay](#)、13 November 2017

2014 年以降、パラグアイは 2015 年に施行された公共情報へのアクセスと政府の透明性の法律 5282/14([Act 5282/14 of “Access to public information and government transparency”](#)) を制定することにより、情報へのアクセスに大きくステップを踏み出した

た [Transparency in Paraguay](#)。この規制の枠組みは、市民、市民社会、メディアにとって重要なツールとなった。法 5282 は、すべての公的機関および地方自治体に、情報へのアクセスのための局を設け、情報へのアクセスの統一されたポータルを遵守することを義務づけている。そして企画省 (Ministry of Planning STP) と法務省 (Ministry of Justice MJ)、その他の政府機関のスタッフによる特別なタスクフォースをつくり、10 日で [Canindeyu](#) の 10 自治体、[Guairá](#) の 17 自治体に、この法律の実施に成功させた。

<https://www.opengovpartnership.org/stories/how-paraguay-created-27-bureaus-of-access-information-just-10-days>

7.イタリア政府の簡素化のミッション(デジタルガバナメント、イタリア)

[Joshua Chambers](#)、govinsiderasia、15 Nov 2017

イタリア政府のデジタルコミッショナー、ディエゴ・ピアシアニ氏は、「政府に就職すれば、うまくいかないことに慣れている。現状を受け入れない」と警告している。彼は Amazon から 2 年の [公暇](#) を取って 2016 年からイタリア政府の Amazon uses 方式の [3 カ年デジタル計画](#) を作成した。

<https://govinsider.asia/smart-gov/exclusive-italys-mission-to-simplify-government/>

8.英国は政府のデジタル化に遅れをとっている(デジタルガバナメント、英国)

Austin Clark、digitalbydefaultnews、27 Nov 17

今日発表された [14th Benchmark Measurement of European eGovernment Services](#) の [新しいレポート](#) によると、英国はデジタル化に関して欧州の他の国に劣っている。英国のデジタルサービススコアは 59% あった。ドイツとスペインはともに 76% を獲得したが、イタリア (64%) とフランス (63%) も英国を抜いた。

<http://www.digitalbydefaultnews.co.uk/2017/11/27/uk-falling-behind-in-government-digitisation-according-to-report/>

9.連邦政府のウェブサイトは悪化している(デジタルガバナメント、米国)

[Mohana Ravindranath](#)、nextgov、November 27, 2017

米国シンクタンク [Information Technology and Innovation Foundation](#) の[評価](#)では、昨年に比べて、連邦政府のウェブサイトの約 91%がスピード、アクセシビリティ、セキュリティで失敗した。

[Information Technology and Innovation Foundation](#) は、約 500 の連邦のウェブサイトを分析し、300 サイトを昨年からの分析と比較した。昨年からのモバイルフレンドリー性はわずかに改善したが、セキュリティと負荷時の評価は低下した。

<http://www.nextgov.com/cio-briefing/2017/11/report-government-websites-are-somehow-getting-worse/142803/>

10. 総合サービス局が情報技術好きの政府機関のためのガイドサイトを立ち上げた(デジタルガバナメント、米国)

[Heather Kuldell](#)、nextgov、October 25, 2017

総合サービス局(GSA)は、人工知能やブロックチェーンなどの新しい技術が政府サービスをどのように改善できるかを検索できるサイト [U.S. Emerging Citizen Technology Atlas](#) を立ち上げた。[GS Aブログ](#)によると、このサイトは市民サービスを劇的に改善し、誇大宣伝を削除し、実用的アプリケーションを得る潜在能力のある新しい技術をわかりやすく説明し、政府機関全体で共有する。

<http://www.nextgov.com/emerging-tech/2017/10/gsa-launches-guide-tech-curious-agencies/142057/>

世界機関

1. ブリュッセルで発表された欧州社会イノベーションコンクール受賞者(社会イノベーション、世界) Europa、26 October 2017

[Buildx](#)、[Feelif](#)、[SAGA-The Peer to Peer Learning Platform](#) が今年の[欧州社会イノベーションコンクール](#)で Equality Rebooted の受賞者として発表されました。40 カ国以上の国の約 800 人の応募者から選ばれたこれらのプロジェクトには、欧州委員会から 5 万ユーロ(約 670 万円)の賞が授与される。

https://www.nesta.org.uk/blog/digital-innovation-projects-uk-netherlands-and-slovenia-win-2017-european-social-innovation-competition?utm_source=Nesta+Weekly+Newsletter&utm_campaign=20fc16c7e3-EMAIL_CAMPAIGN_2017_10_31&utm_medium=email&utm_term=0_d17364114d-20fc16c7e3-181446577

2. オープンデータはアジアを変えているか(オープンデータ、アジア)

[Nurfilzah Rohaidi](#)、govinsider、2 Nov 2017

GovInsider 誌は、オープン・データによって解決できる社会問題を特定する組織、[オープンデータラボ\(Open Data Labs, ODL\)](#) 所長の Andreas Pawelke に聞いた。彼は「政府のデータにアクセスし、そのデータを地元の社会活動家が使うことを支援している」と述べた。Philippines の [Special](#)

[Education Fund \(SEF\)](#)、[Banda Aceh 政府](#)の16のデータセットの公開、[Yogyakarta, Indonesia](#) 州政府の女性予算案参加などの成功事例が生まれている。

https://govinsider.asia/inclusive-gov/open-data-labs-jakarta-andreas-pawelke/?ct=t%28GI_WSu420.1%29&mc_cid=2337aa1741&mc_eid=3bf15b5786

3.国連が持続可能な発展に AI をどのように利用しているか (AI、世界)

[Nurfilzah Rohaidi](#)、govinsider、6 Oct 2017

人工知能 (AI) は急速に政府を変革している。政府は列車の故障を予測し、調達決定を行い、病気を診断し、ボタンを押すことで文献レビューを行うことができる。特に[国連開発計画 \(UNDP\)](#) は各国が[持続可能な開発目標 \(SDGs\)](#) を達成するのを支援するために、AI がプロセスの自動化に活用していると、UNDP 政策プログラム局の Pedro Conceição 戦略政策担当チーフが述べている。

[https://govinsider.asia/inclusive-gov/how-the-un-uses-ai-in-the-sustainable-development-goals-2/?ct=t\(GI_WSub420.1\)&mc_cid=6916e39a57&mc_eid=3bf15b5786](https://govinsider.asia/inclusive-gov/how-the-un-uses-ai-in-the-sustainable-development-goals-2/?ct=t(GI_WSub420.1)&mc_cid=6916e39a57&mc_eid=3bf15b5786)

4. Cross4Health: 航空宇宙とエネルギーが健康医療と徹底した協働プロジェクト (オープンガバナメント、EU)

Digital Single Market News、6 November 2017

新しい [Cross4Health](#) プロジェクトは航空宇宙、エネルギーの [中小企業](#) が健康関連の [中小企業](#) と協働して行っている、[健康ソリューションイノベーション](#) を推進し、支援する。70 以上の革新的なプロジェクトのアイデアが選択され、さらにサポートされる。

日本の [健康ソリューション](#)

<https://ec.europa.eu/digital-single-market/en/news/cross4health-unlocking-collaboration-between-aerospace-and-energy-health-innovation>

5.なぜ将来のスキルを築くために行動する必要があるのか (情報社会、英国)

Nesta、28 November 2017

デジタルは産業を混乱させ、我々の関係を再構築している。人工知能、グローバリゼーション、環境変化、ビッグデータ、政治的な不確実性、すべてが、現在と非常に異なる近未来を示唆している。私たちの周りで起こっている、このような大きな変化に対応して、どのように教育者は優先順位を決定する必要があるのか決めることができるか？まず一つは、労働市場である。Nesta は 木曜日に、[2030 年の雇用](#) を発表した。将来の労働力は特定の職業にさらに特化したスキルと、ともに幅広い知識を必要とし、さらに協調的な問題解決などのような社会的と認知能力を組み合わせた複雑なスキルがますます重要になることを示している。

https://www.nesta.org.uk/blog/why-we-need-act-now-build-future-skills?utm_source=Nesta+

[Weekly+Newsletter&utm_campaign=aae69fafaf-EMAIL_CAMPAIGN_2017_11_28&utm_medium=em
ail&utm_term=0_d17364114d-aae69fafaf-181446577](#)